



滋賀県下水道第2期中期ビジョン の策定について (第10回滋賀県下水道審議会)

令和2年3月30日（月）

目次

1. 本日の議題について
2. コンセプトの検討
3. 施策の展開
4. 今後の予定


(参考資料)

- ・グループワークについて
- ・地域プロジェクト取り組み事例

1. 本日の議題について

1. 本日の議題について

前回の審議会（令和元年12月26日）での審議事項

- ◆計画期間 令和3年度から令和14年度まで（12年間）
 - ◆第2期中期ビジョンの目標の形
 - （第1期）数値目標 下水道事業に関わる計画を網羅し、各々に目標値を設定
- 
- （第2期）施策目標 将来の方向性を記載し、目標の管理は個々の計画で設定

本日の審議会（令和2年3月30日）での審議事項

- ◆コンセプトについて
 - （コンセプト：全体を貫く基本的な観点・考え方）
- ◆重点テーマについて

2. コンセプトの検討

2. コンセプトの検討

コンセプト（案）については、県の上位計画、国の新下水道ビジョン等の方向性と整合を図るとともに、下記の**グループワーク**を通して検討した。

第1回グループワーク（平成31年3月）

- 滋賀県職員が参画（32名）
- 現状の課題を把握し、今後の施策の方向性を議論。



ディスカッション風景

第2回グループワーク（令和2年2月）

- 滋賀県および19市町の職員が参画（42名）
- 12年後の姿（将来像）から、50年後に向けた今後の下水道ビジョンのスローガンの候補案を考えた。



発表風景

コンセプト案

みんなで地域と琵琶湖を健康に
～あたりまえの安心と新しい強さに向かって～

審議事項

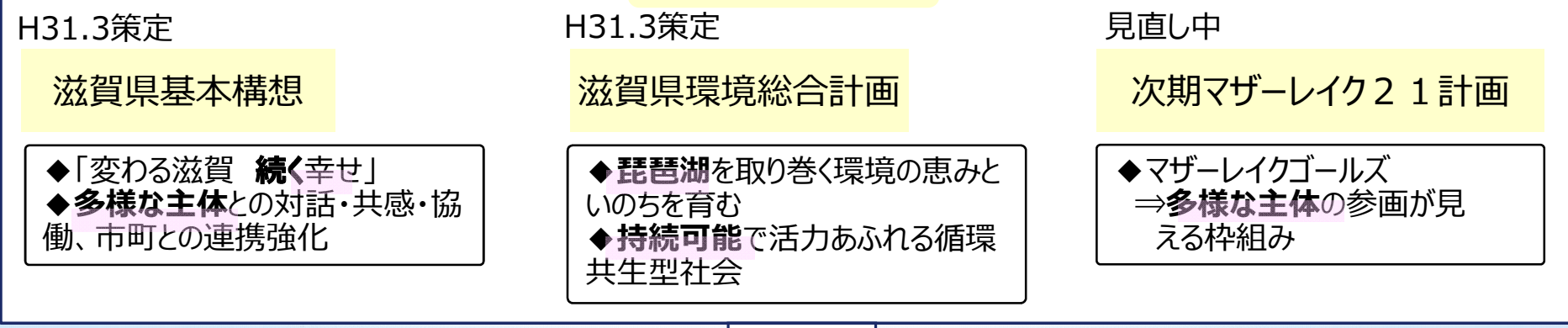
コンセプトの設定は妥当なものとなっているか

コンセプトの意図

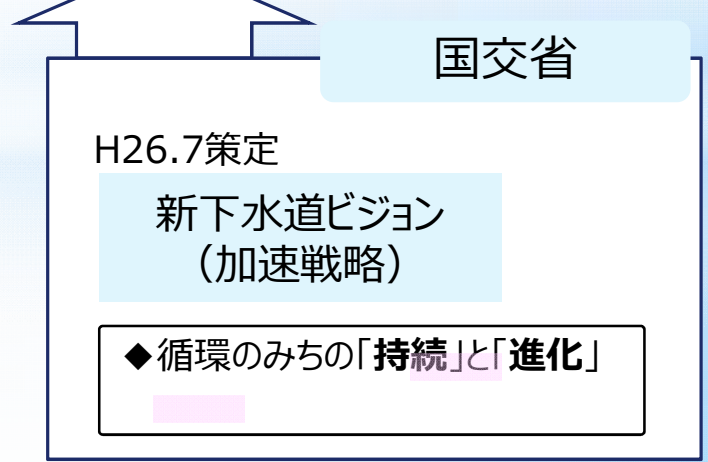
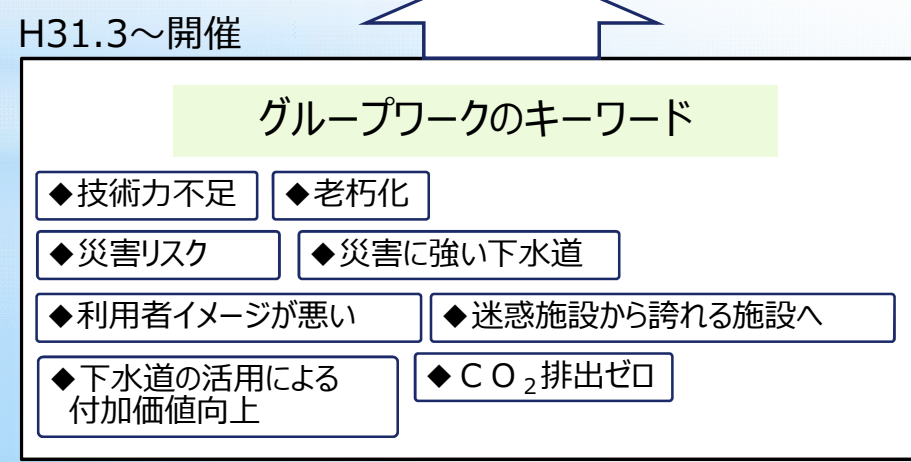
- 琵琶湖に恵みがあふれ、地域が健やかで豊かな生活が送れるような滋賀県を目指す。
- そのために、下水道では、市民生活を支えるインフラとして安定したサービスを提供し、国民的資産である琵琶湖の環境を守りつつ、一方で新しい価値の創造にチャレンジしていくことが大切ではないか。
- その際、県・市町の職員といった行政だけでなく、地域住民や企業といった他の主体とのコラボレーションを大切にしながら進めていくことが重要ではないか。

2. コンセプトの検討

県



みんなで地域と琵琶湖を健康に
 ～あたりまえの安心と新しい強さに向かって～



2. コンセプトの検討

グループワークから集めたキーワードから、5つの大項目を抽出

◆下水道の活用による付加価値向上 ◆CO₂排出ゼロ

◆災害リスク ◆老朽化 ◆不明水 ◆浸水対策
◆災害に強い下水道

◆経営基盤の弱体化 ◆人口減少

◆技術力不足 ◆人材不足 ◆業務非効率化

◆利用者イメージが悪い ◆海外への発信
◆迷惑施設から誇れる施設へ ◆水洗化率100%

みんなで

挑む

守る

営む

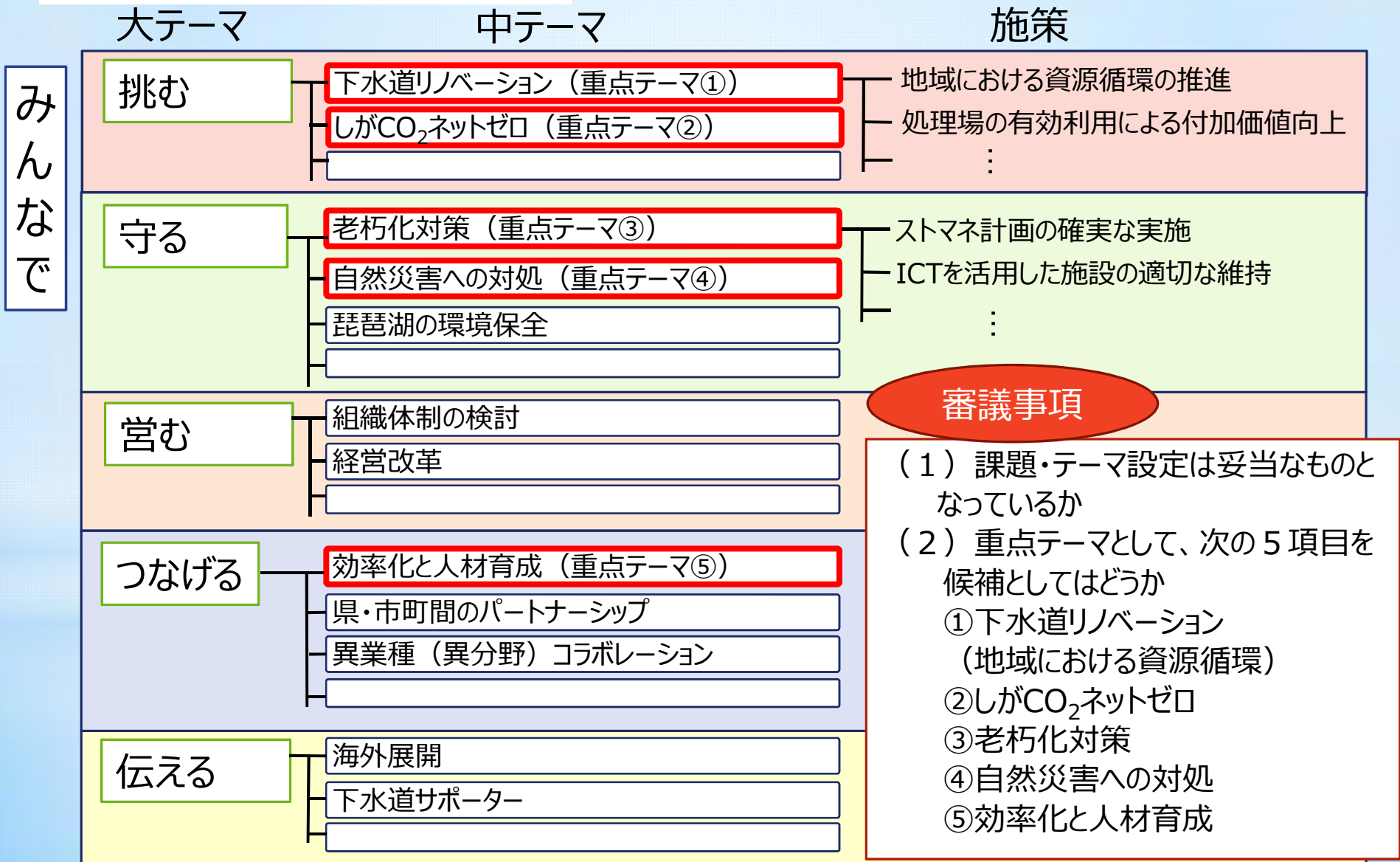
つなげる

伝える

3. 施策の展開

3. 施策の展開

中期ビジョンの体系（イメージ）

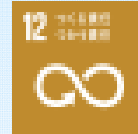


審議事項

- (1) 課題・テーマ設定は妥当なものとなっているか
- (2) 重点テーマとして、次の5項目を候補としてはどうか
 - ① 下水道リノベーション（地域における資源循環）
 - ② しがCO₂ネットゼロ
 - ③ 老朽化対策
 - ④ 自然災害への対処
 - ⑤ 効率化と人材育成

3. 施策の展開

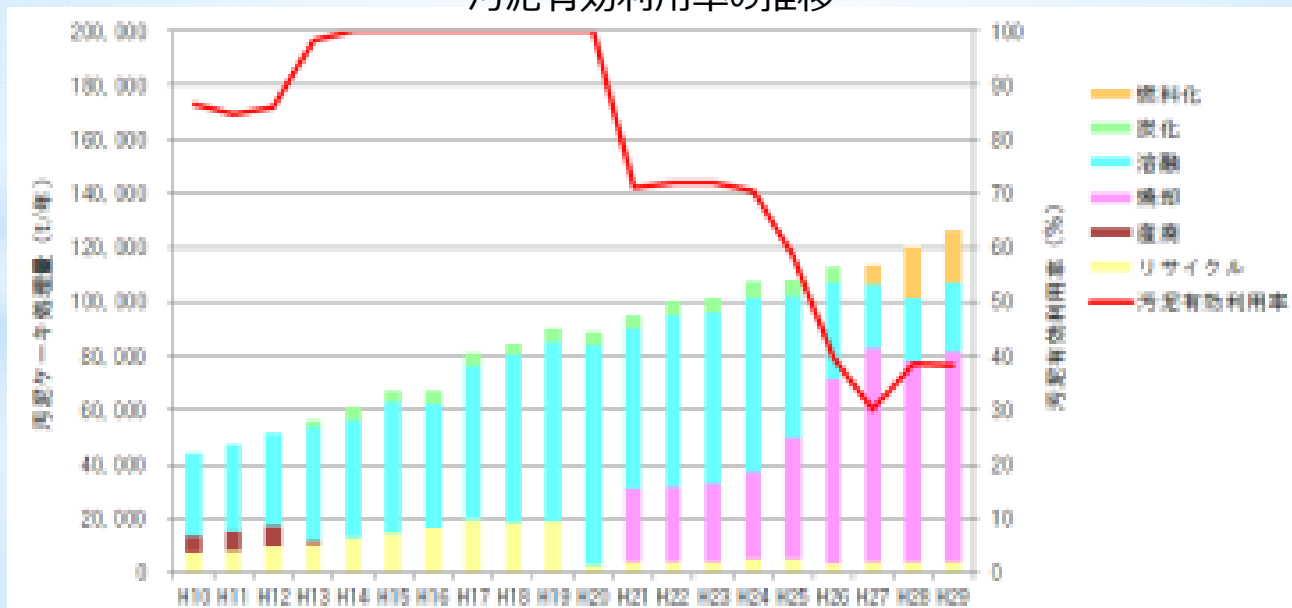
重点テーマ① 下水道リノベーション (地域における資源循環)



背景(現状の課題など)

- ◆滋賀県においては、溶融炉の停止等により汚泥有効利用率は低下傾向にある。
- ◆平成27年5月の下水道法改正で、下水汚泥については肥料または燃料として利用するよう努力義務が課せられた。
- ◆このような中、令和2年1月、高島浄化センターの次期汚泥処理方法はコンポスト化が適当である旨、下水道審議会より答申がなされたところ。

汚泥有効利用率の推移



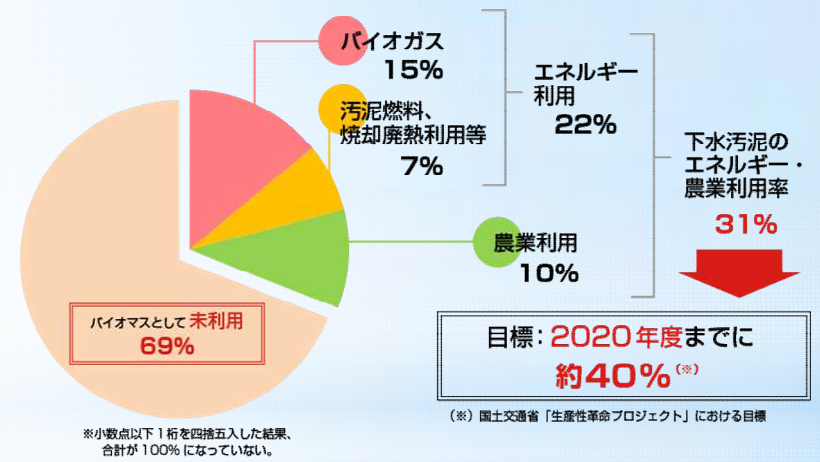
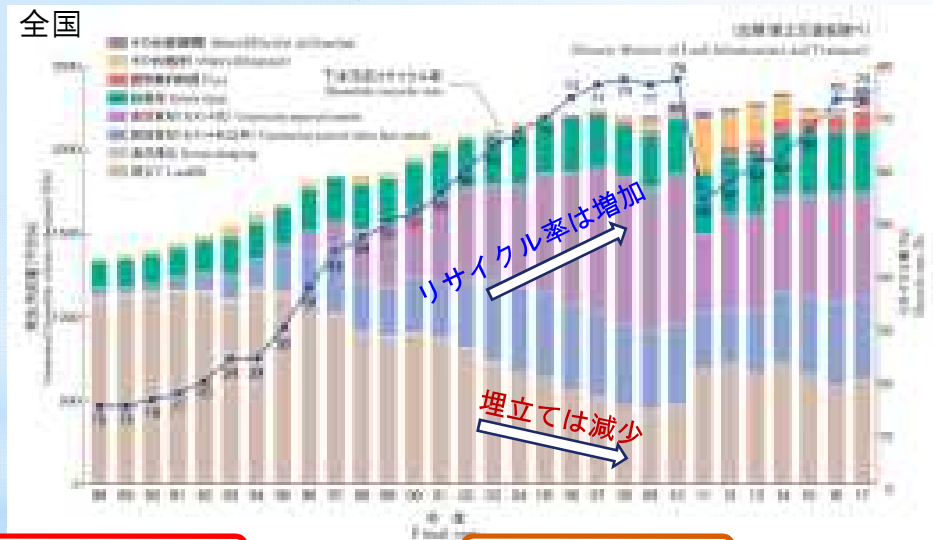
(出典：「平成30年度 滋賀県の下水道事業」)

年度

3. 施策の展開

地域への資源循環の推進の取り組み事例

- ◆ 下水汚泥は、下水道の普及とともに増え続けている。
- ◆ 従来の埋立て処分は、環境問題、埋立処分地の確保など多くの問題があるため、下水汚泥のエネルギー利用、農業利用など、有効利用の技術が注目を集めている。
- ◆ 下水汚泥資源の利用は、社会の基盤を支える「リサイクル社会の核」を担うことになる。

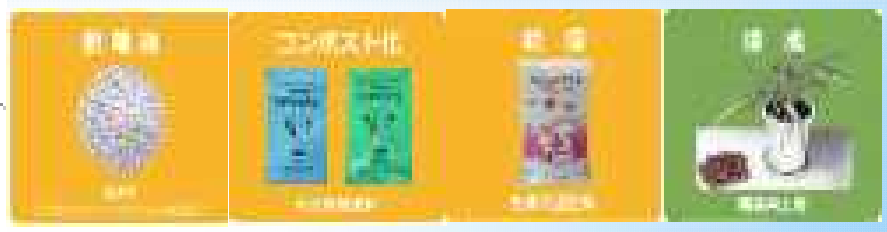
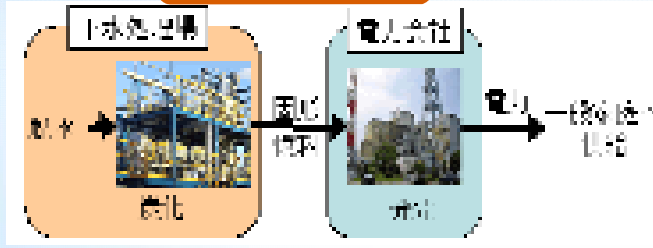


(出典：日本下水道協会ホームページ)

バイオガス

汚泥燃料

農業利用



3. 施策の展開

地域への資源循環の推進の取組み事例

- ◆自治体 佐賀県佐賀市
- ◆内容

下水浄化センターなど既存の施設に集まってくるごみや排水などのバイオマス資源を、エネルギーや資源として循環させるため、様々な取組を行っている。



(出典：佐賀市ホームページ)

3. 施策の展開

重点テーマ② しがCO₂ネットゼロ



背景(現状の課題など)

- ◆滋賀県では、令和2年1月に「しがCO₂ネットゼロ」ムーブメント」キックオフを宣言したところ。
- ◆流域下水道施設からは、CO₂換算で年間約8万t-CO₂の温室効果ガスを排出しており、県有施設からの排出量の約半分を占めている。
- ◆省エネ型機器への更新や運転方法の見直し等によりエネルギー消費の削減に努めているが、2050年にCO₂排出量を実質ゼロにするためには、新技術の導入など、更なる努力が必要である。

琵琶湖流域下水道における温室効果ガス排出量

